

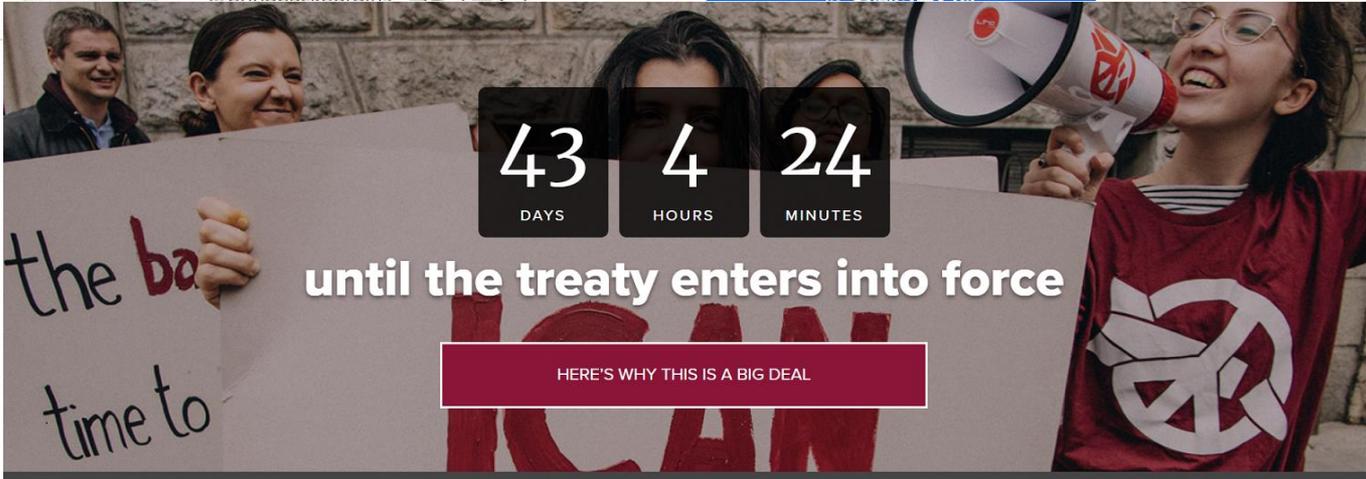
投融資が未来を変える

ヒューマンライツナウ事務局長 伊藤和子

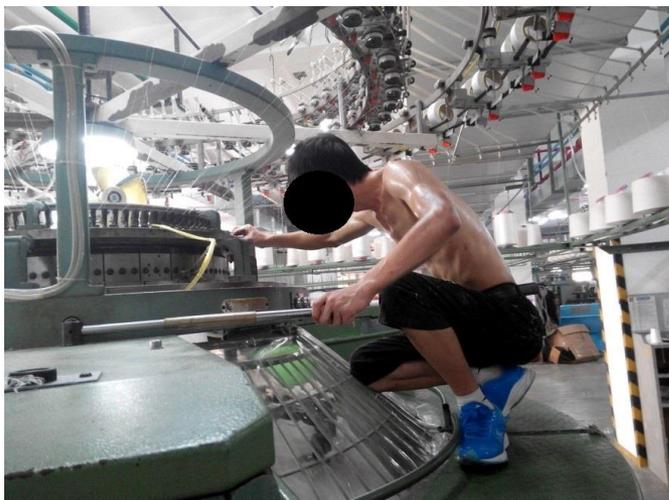


Bring Back Our Girls

@bringbackourgirls - コミュニティ



サプライチェーンで起きている人権侵害
-当事者に代わって声を上げる。



コロナ危機で分かったこと 人権が保障されなければ、持続可能でない。

ソーシャルディスタンスをとったり、手を洗うことが出来ない人たちがいる。

貧しい人を放置し、貧しい人を生産に組み込んで搾取することで成り立っていたグローバル経済。

貧しい人と豊かな国の大企業や消費者が国境を越えてモノやサービスを通じて繋がる現在、

地球のどこかで感染が広がれば生産のサプライチェーンが断絶され、世界の経済や消費が打撃を受ける。劣悪な労働環境、生活賃金以下で、衛生的でない居住環境に住む労働者を搾取するサプライチェーンの上に成り立つ生産ラインは持続可能ではない。



- 労組や労働者の要求を弾圧すること、女性や人種的マイノリティ、さらに脆弱な立場の人を差別、抑圧する弾圧の手法では危機は深まる。
- 透明性のない抑圧社会では政府の感染症対策が間違っているとしても検証、是正できない。
- 誰かを排除し、差別し、弾圧してもウイルス感染を止められない。むしろ弾圧することで、事態は悪化する。

身近に迫るリスクー日本企業

- 非正規雇用、インフォーマル・ワーカーが打撃を受ける(日本でも女性の自殺率の急増等)
- エッセンシャルワーカー、ケアワーカー---その存在が感謝されたものの、過酷な待遇は改善されないまま。
- 技能実習生問題
- ウイグル強制労働問題



コロナ危機で利益を上げる企業

A new Oxfam study finds that so far the top US 25 companies are earning on average an 11% profit margin (net profits as a percentage of total revenue) in FY2020, with Microsoft expected to make 82% more in net profits than in the previous four years in average, Merck 81%, and CVS Health 61% (Report to UNGA 2020, Shutter)

Build Back better

- コロナ危機は、地球の有限さ、社会や人の脆弱性を改めて気づかせてくれた。社会の回復のチャンスとして、長期的な社会の在り方を問い直す。
- 誰もが持つ脆弱性に配慮した人権の尊重、
- Decent Workの実現、
- 気候変動への対応、持続可能性に配慮した長期復興と産業転換を。
- 人と地球を大事にする企業へ。
- 国連ビジネスと人権指導原則のNAPが制定
- ⇒ **人権Due Diligence** 自社と サプライチェーン全体を通じて脆弱性や無理、ひずみを把握し、多様なステークホルダー(特に現場)と対話を重ね、**人が大切にされる基盤**を強化すること。
- 女性、外国人、性的マイノリティ等、多様な人々を手段でなく、同じ社会を構成する人として尊重すること